Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-05-04

東欧三国の移民問題 : ポーランド、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ

材木, 和雄

(Citation)
社会学雑誌,35/36:33-56

(Issue Date)
2019-07-31

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/E0041980

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0041980

東欧三国の移民問題

――ポーランド、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ――

材木和雄
広島大学大学院総合科学研究科教授

一　はじめに

油井清光教授と出会ったのは一九七九年四月、神戸大学文学部の四年生の時であった。この年に油井さんは大学院の修士課程に入学された。それ以来一学年下の後輩として学部と大学院の一〇年間、濃密な付き合いをさせていただいた。共通の恩師は長谷川善計先生である。藤井勝さん、高井康弘さんを交えた鍛錬の日々の光景は忘れえぬ思い出である。その後に私は就職のため神戸を離れ、油井さんとの関係は疎遠になった。しかし、その後にひょんなことから再び濃密な付き合いが復活したことがあった。一九九四年に私が研究代表を務めた科学研究費補助金による国際学術研究の共同研究者に加わってもらったことである。

研究課題は「社会主義企業の民営化の進行状況と課題」であった。この研究は元々、ユーゴスラヴィアの企業を対象に行うことを申請書に記していた。しかし、このときユーゴスラヴィアは内戦の最中にあり、文部省の科研担当者からの内々の話として調査の対象国を変更することが採択の条件といわれた。そこで中国とポーランドを追加し、内定が決定した。このとき油井さんには急遽ポーランドを担当する共同研究者になってもらった。

油井さんはポーランド出身の社会学者であるフローリン・ズナニエツキの社会学方法論に関する研究で修士論文をお書きになった。これがこの共同研究にお誘いした理由である。油井さんもポーランド社会に興味があり、研究分担者になることに二つ返事で承諾いただいた。研究期間中には私のポーランド人の友人の家庭に再三ホームステイし、大変楽しい時間を過ごした。ヤロスラフという東部国境に近い町であったため、ポーランドの友人と三人でウクライナの町まで出かけたことがあった。

ポーランドでは南部にある古都クラクフのヤゲウォ大学に滞在し、哲学部の研究者と交流した。その後に神戸大学文学部とヤゲウォ大学哲学部は部局間協定を結び、研究者の往来が始まった。故大野道邦先生も行かれたと聞いている。これはその後に大学間協定に発展し、この協力関係を基礎に神戸大学は二〇一五年にヤゲウォ大学比較文明研究所内に神戸大学ポーランド拠点（クラクフ）を開所した。四番目の海外拠点である。

このようなことから、今回の論稿も東欧社会に関する私の研究に引き付けて書くことをお許しいただきたいと思う。もっと具体的に言うと東欧の三国、ポーランド、クロアチア、およびボスニア・ヘルツェゴヴィナの移民問題である。

二　ポーランドの移民問題

ポーランドの話から始めたい。私がポーランドを初めて訪問したのは一九八六年九月、まだ社会主義の時代であった。物価は安かったが、スーパーや百貨店に入ってもめぼしい商品がなかった。同国は当時経済危機の最中で外貨の不足に悩んでおり、輸入品は希少であった。チョコレートを旅先で仲良くなった人々に分けてあげると大変喜ばれた。

しかし、市場経済に転換後、ポーランドは飛躍的な経済発展を遂げた。現在の経済規模（ＧＤＰ）はＥＵ加盟二八カ国の中で第八位、旧ソ連を除く東欧諸国の中では最大の人口と面積を有する地域大国である。国民の生活水準も飛躍的に向上している。東欧革命が起こった一九八九年に一七六九ドルに過ぎなかった一人当たりのＧＤＰは二〇一八年に一万四六九〇ドル、名目では八倍超に増大した。国民一人当たりの生活水準・豊かさを示す購買力平価ベースでの一人当たりＧＤＰは二〇一八年に三万一六五〇ドル、ＥＵ諸国平均の七三％、ドイツの六割の水準に達している。特筆すべきことは、リーマン・ショックの翌年の二〇〇九年でさえ、ポーランドは二・八％のプラス成長を維持したことである。日本の成長率はこの年、マイナス五・四％に沈んだ。ここ五年の経済成長率は毎年四％台を維持（二〇一七年は四・七％）している。経済の発展はドイツを上回る勢いであり、経済成長率もＥＵ諸国の中では最も安定的に推移している[1]。

なぜポーランドはこのようにめざましい経済発展を成し遂げたのか。四つほど大きな要因を挙げることができる。第一に国民の平均的な教育水準と文化水準が元々高く、勤勉な国民性を有していたことである。第二に国民は民族的・宗教的に同質的であり、政治的に安定していたことである。第三に体制転換後に大胆な経済改革を短期間に断行し、市場経済のシステムを整えたことである。第四に二〇〇四年のＥＵ加盟である。このうち、最大の要因は何といっても

四番目のEU加盟であろう。

市場経済移行後のポーランドは対外開放型の成長戦略をとり、外国資本の直接投資を積極的に受け入れて経済成長のエンジンとしてきた。もっとも、EU加盟以前の外国企業の投資は優良国有企業と銀行の買収が中心であった。しかし、EU加盟によって国境はなくなり、関税や労働法制をはじめ、様々な障壁がなくなった。司法や経済システムはすべて「EU基準」に改められた。ポーランド、チェコ、ハンガリーの三国では教育水準と労働意欲の高い比較的若い労働者が多数存在し、その一方で賃金水準は西欧諸国の数分の一（たとえばドイツの四分の一）の水準であった。このため、ポーランドは、チェコやハンガリーとともに、西欧市場向けの輸出生産拠点として一躍脚光を浴び、外国からの直接投資が急増した。それによって、同国では新規の工場の開設が相次ぎ、製造業の生産と輸出が大きく拡大した。日本の製造業は一九九〇年代以降、安価な労働力を求めて中国や東南アジア諸国に進出したが、そこでは大変な苦労があった。これに対し、欧州の企業は陸付きのEU域内に安価で優秀な労働力の供給源を見出し、好立地の輸出拠点を形成できた。現在のEU、とくにドイツの発展はこのような事情によるところが大きい。

EU加盟はもう一つの大きな影響をポーランドに与えた。国外移住者の増加である。東欧諸国全般についてあてはまることでもあるが、ポーランドの人々には国外移民の伝統がある。これにはプロイセン、ロシア、オーストリアによってその領土を再三奪われ、一八世紀末には完全に独立を失ったことや第二次世界大戦後に共産主義国になったことが大きく影響している。そのため、EU加盟以前にも国外には多数のポーランド系の人々が居住していた。翻って考えると、神戸大学の油井教授が修士課程時代に研究したズナニエッキはアメリカ社会学とシカゴ学派の記念碑的業績と称される『ヨーロッパとアメリカにおけるポーランド農民』の共著者であり、その第五巻で一九世紀末から二〇世紀初頭にポーランドからアメリカに渡った農民の態度変容と移民社会の再組織化を分析した。

ポーランドは東欧諸国の中では地理的に最も西欧諸国に近い。ドイツは隣国である。主要都市には鉄道や長距離バスが走る。そのため、EU加盟以前でも多くのポーランド人は西欧諸国に出稼ぎに出ていた。私の友人のポーランド人は小学校の教員をしていたが、学校が長期休業になるたびにドイツに出稼ぎに出ていた。しかし、EU加盟は海外就労のパターンを大きく変えた。EU域内での移動の自由が保障されたため、短期滞在の出稼ぎではなく、長期滞在の移住が増加したことである。

もっとも、EU加盟によって直ちに全面的に移動の自由が認められたわけではない。二〇〇四年五月に加盟を果た

した東欧八カ国からの労働者に対しては、移行措置として最長七年の就労制限を設けることが各加盟国に認められていた。しかし、イギリス、アイルランド、スウェーデンは当初から就労制限を設定しなかった。その他の国々も二年から五年で就労制限を撤廃した。最後まで就労制限を設定していたドイツとオーストリアも二〇一一年に規制を撤廃し、労働市場を開放した。同じ仕事をした場合に西欧諸国の賃金水準はポーランドの数倍である。少子化と高齢化が進む西欧諸国では様々な分野で人手不足が表面化し、移民を引き寄せる要因が形成されていた。このため、新規にEUに加盟した東欧八カ国からは多くの労働者が西欧諸国に移住した。このうち、東欧諸国の中で最大規模の人口（二〇一〇年に約三八〇〇万人）を有するポーランドは移住労働者の最大の供給国となった。二〇〇四年のEU加盟後に何百万人ものポーランド人がより良い暮らしを求めて西欧諸国に移住したと言われるが、正確な数は把握されていない。ポーランドの中央統計局が公表するデータによると、二〇一六年末に国外に長期滞在するポーランド人は二五二万人であり、これは二〇〇四年末の国外長期滞在者の二・五倍である。[2] これは政府に届け出をした者の数なので実際の移住者の数はもっと多いと推察される。

ポーランドでEU加盟後に国外移住者が急増した背景には雇用機会の不足という国内的要因があった。EU加盟前年の二〇〇三年の失業率は一九・六％であった。とくに一五歳から二四歳の失業率は四三％に達していた。二五歳から三四歳層でも二〇・四％であった。このような就職難を背景に大量の若者が西欧諸国に出て行ったのである。移住先の中で最も数が多かったのはイギリスである。推定一〇〇万人を超える人々がイギリスに渡った。イギリスが最も多かった理由は就労制限がなかったためである。英国統計局によると、二〇一七年一月にイギリスに滞在するポーランド生まれの人々は九二万二〇〇〇人と推定されている。ポーランド人はイギリスに滞在する外国生まれの人々の中では最も多い。

ポーランド国内の経済事情に戻ると、その後の経済発展によって雇用情勢は著しく改善した。直近の数字を挙げると、二〇一八年第二の四半期の失業率は三・六％まで低下している。一五歳から二四歳の失業率も一〇・二％である。かつての高失業率を知る者にとっては隔世の感がある数字である。現在のポーランドの問題はもはや失業問題ではない。その真逆の労働力不足である。大量のポーランド人がEU域内の賃金水準の高い国に去ったため、経済成長が続く国内では労働力不足の問題が起こってしまったのである。現状ではこの労働力需要のギャップを埋めているのは外国人労働者、とくにウクライナ人とベラルーシ人である。ポーランドはウクライナやベラルーシ、モルドヴァなど旧

ソ連諸国の市民に短期の就労ビザを発行し、居住ビザの道も開いている。とくに隣国のウクライナ人の役割は大きい。最近三年間では一〇〇万人から一五〇万人のウクライナ人がポーランドで働いている。[3] ウクライナ語はポーランド語に近く、両国民は少しの努力で意思疎通が可能であり、言葉の面での障壁は小さい。思い起こすと、社会主義の時代から多くのウクライナ人がポーランドを往来し、全国各地の青空市場で物売りをしていた。ウクライナ人はポーランド人にとっては最も身近な外国人であった。近年ではロシアとの事実上の戦争状態にあるためウクライナの景気低迷が長期化し、通貨も急落したため、ポーランドとの賃金水準の格差は四-五倍に拡大した。そのため大量のウクライナ人がポーランドに出稼ぎに向かっている。[4]

これだけ大量の移民を受け入れながらもポーランドでは人手不足の問題は解消していない。ポーランドの起業家・雇用者連合（ZPP）によると、今後三〇年間の経済成長を維持するためには新たに五〇〇万人の労働力が必要になると予想されている。二〇三〇年までに四〇〇万人の労働者が不足するという推測も出ている。これはウクライナ人労働者だけで埋められない数字である。さらに大きな問題は、二〇一七年六月にEUは規制緩和を行い、ウクライナ人はビザなしで九〇日間EU諸国を自由に旅行できるようになった。これは就労を認めるものではないが、西欧の労働市場がウクライナ人に開かれる第一歩になると見られている。すでに多くのウクライナ人が非合法な形で働き始めているようだ。[5] 最近ではウクライナの労働者をめぐってドイツや他の東欧諸国との間で獲得競争が激しくなり、ポーランドの就労ビザを取得したウクライナ人の一部は賃金がより高いドイツやチェコの企業に流出していると言われている。[6]

二〇一五年に起こった難民危機に際し、ポーランドはハンガリーやチェコ、スロヴァキア、ルーマニアとともにアフリカや中東からの難民の受け入れ分担を拒否し、ドイツやフランスが主導する欧州委員会から批判を受けている。欧州委員会から見ればこれまで多額のEU補助金を受け取っていながらEUの共通政策に反対するのはけしからんということになるが、東欧諸国の国民の間にはアフリカや中東からの移民の受け入れには抵抗感が大きい。とくにポーランドではそうである。その背景には日本以上に単一民族国家の性格が強いということがあるが、もう一つの事情として国民の九〇％超が信仰心の篤いカトリック教徒であるということがある。ポーランドは教会の数が非常に多い国であり、西欧諸国に比べて教会に通う人の数も格段に多い。イギリスではポーランド人の移民の増加によってカトリック教会への出席者が増え、新たな教会の開設も増えているほどである。

さらに興味深いことは人手不足を補うため、ポーランド政府がフィリピン人労働者の受け入れ拡大に向けてフィリピン政府と協議を進めていることである。なぜフィリピン人なのかと言えば、フィリピンはポーランドと同様に敬虔なカトリック教徒が国民の大多数を占める国であることが大きな要因になっている。しかしそれだけではない。「これまで人材の供給源だったウクライナやセルビアなどで、人材の流出が進み供給がままならなくなっている」[7]という事情もある。ただし、フィリピン人労働者を狙っているのはポーランドだけではない。スロヴァキアやハンガリー、ルーマニアも人手不足からアジアの労働者に労働市場を開放しようとしている。

中東やアフリカからの難民・移民の受け入れに抵抗しながら、アジアの労働者を受け入れようとするのは身勝手な選別政策であり、欧州連合内ではひんしゅくを買っている。しかし、東欧諸国の労働力不足の問題は外国人人材の受け入れ拡大を進めようとする日本にとって注意すべき動きである。近い将来にアジアの労働者は欧州勢を巻き込んで激しい争奪戦になる可能性があるからである。

三　クロアチアの国外移住者の動向

クロアチアは一九九一年にユーゴスラヴィア連邦から独立した国である。社会主義の時代にユーゴスラヴィアはソ連のような計画経済ではなく、企業の経営自主権を大幅に認め、市場原理を部分的に導入して比較的効率のよい経済制度を形成していた。企業の統治もその企業に働く従業員に管理権を与える労働者自主管理制度を採用し、従業員の労働意欲も高かった。東西冷戦の時代にこの国の指導者チトーは非同盟運動を主導していたため、ユーゴスラヴィアの企業は政治体制に関係なく諸外国に工業製品を輸出できた。途上国のインフラ建設や産業整備の事業に参加し、利益を上げた企業も多かった。このため、社会主義の時代にユーゴスラヴィアは他の東欧諸国よりも経済的に繁栄した国だった。このユーゴスラヴィア連邦の中でクロアチアはスロヴェニアと共に先進共和国であり、外貨の稼ぎ手であった。輸出競争力が高い製造業があったことと、長い海岸線を有するアドリア海沿岸部から大きな観光収入を得ていたためである。

しかし、政治経済体制の転換後にこの国の経済は低迷した。このことは二〇〇〇年代にEUに新規加盟した東欧諸国と比べると顕著に判明する。ザグレブ経済研究所のグーステ・サンティニ（Guste Santini）とサンドラ・ベーベク（Sandra Bebek）は一九九〇年から二〇一二年までのクロアチアの経済発展の動向を他の東欧諸国と比較分析しているが、その結果を簡単にまとめたものが表1である。東欧

表１　EU 新規加盟の東欧諸国の経済指標

	１人当たり GDP 指数（EU 既加盟 15 カ国平均＝100）		GDP 指数（1990 年＝100）			製造業生産指数（1990 年＝100）	
	1990	2012	2003	2008	2012	2003	2008
ブルガリア	34	43	92.4	124.6	122.1	72.0	107.8
チェコ	54	72	109.5	136.8	135.4	99.3	130.2
クロアチア	45	56	98.1	121.0	107.9	76.6	94.6
ハンガリー	39	60	119.3	133.0	127.4	171.4	203.2
ポーランド	31	60	152.0	179.0	190.9	184.9	225.1
ルーマニア	21	45	97.7	131.9	127.1	70.6	91.7
スロヴェニア	70	75	129.9	154.5	146.1	95.8	119.2
スロヴァキア	47	69	116.6	153.0	157.7	111.8	161.7

原資料：クロアチア国家統計局（Državni zavod za statistiku）、欧州統計局（Eurostat）
出所：Guste Santini i Sandra Bebek, Hrvatska kao članica europske unije: put u (ne)poznatu budućnost, "Ekonomija/Economics" ,EFZ-RIFIN, Zagreb,2013, br.1, p.1-29.

諸国は一九九〇年以降の経済成長の度合いからみて二つのグループに二極分解している。一つはポーランド、スロヴェニア、スロヴァキア、チェコ、ハンガリーからなる高成長グループであり、もう一つはクロアチア、ルーマニア、ブルガリアからなる低成長グループである。社会主義の時代にはクロアチアは東欧諸国では先進国グループに属していたが、その後の経済不振によって低成長グループに後退してしまった。表１によると、市場経済への移行後に最大の大きさになった二〇〇八年の経済規模は実質では一九九〇年比で二一％の増加に過ぎない。二〇一二年のＧＤＰ指数は一九九〇年を一〇〇として一〇七・九にとどまる。これは東欧八カ国の中では増加の割合が最も小さい。

グーステ・サンティニらの研究が取り扱っている期間は二〇一二年までであるが、クロアチア財務・会計研究所のティホミール・ドマゼット（Tihomir Domazet）は、二〇一四年のクロアチアのＧＤＰは実質では一九八六年のＧＤＰに比べて七・七％少ないことを明らかにした。[8] 一九八六年は社会主義の時代で最も経済規模が拡大した年として知られているが、二〇〇九年から続く長期の景気後退のプロセスの中でクロアチアの経済規模は社会主義の時代の水準よりも小さくなってしまった。このことはショッキングな発見としてマスコミでも大きく取り上げられた。[9]

体制転換後にクロアチアの経済はなぜ低迷したのか。二

つの要因を挙げることができる。一つは一九九〇年代初めの内戦とユーゴスラヴィア連邦解体による経済混乱である。クロアチアはユーゴスラヴィア連邦の時代に造船業、電機産業、重機械製造業に比較的強い競争力を持ち、国外に製品を輸出していた。しかし、戦争によって建物や生産設備を破壊され、その後にも営業や操業を再開できなかった企業や工場も多かった。連邦の解体によって他の共和国の市場を失い、倒産したり規模を縮小したりした企業もあった。その結果、多くの人々が職場を失った。戦争が終わってからも製造業生産の回復は遅かった。政府統計によると、一九九〇年を一〇〇とした製造業の生産指数は一九九八年に四九にまで落ち込んだ。表1によると、経済規模が最も拡大した二〇〇八年でもこれは九四・六にとどまる。二〇〇八年の時点で製造業の生産指数が一九九〇年の水準を回復していないのはEU加盟の東欧諸国ではクロアチアの他にはルーマニアだけである。

もう一つは社会有企業の民営化の失敗である。一九九一年に開始された企業民営化の過程では、基幹産業と公共性の高いインフラ関連企業は民営化の対象から外されて国有企業化される一方で、その他の企業の民営化が進められた。しかし、多くの場合にこれらの企業の所有者になったのは一部の実業家と企業の経営幹部であった。彼らは企業資産を担保に銀行から融資を受けて資金を調達し、株式を買い集めて企業の所有者になった。その場合にしばしば起こった問題は、新しい所有者が企業経営の意思と能力を持ち合わせていなかったことである。彼らは陰で企業資産を巧妙に着服し、経営に行き詰まると取引先に代金を支払わず、企業を倒産させた。企業の清算手続きの後に残った企業資産は第三者に売却され、その代金は所有者と資金の融資をした銀行との間で山分けされた。従業員は賃金の未受領が続いたあげく、企業の閉鎖によって失業者として路頭に投げ出された。

この結果、一九九〇年代にこの国では甚大なる「雇用喪失」が発生した。社会主義政権が年間を通して統治した最後の年である一九八九年にクロアチアの雇用労働者は一五六・七万人だった。これに対し、一九九九年の雇用労働者は一〇五・八万人だった。一〇年間の間に五〇・九万人の雇用が失われた。比率にすると三二・五％の減少である。クロアチアの被雇用者はわずか一〇年で三分の二に縮小した。その後も雇用回復の足取りは鈍かった。一九九九から二〇一六年の間では雇用労働者は二〇〇八年の一二五・二万人が最大数であるが、それでも一九八九年と比べて三一・五万人も少ない。これに伴い失業登録者数は内戦後に大幅に増加し、二〇〇一年に三八万人、失業率は二二％になった。その後に失業者数は二〇〇八年に二三・六万人まで減少したが、リーマン・ショック後の

二〇〇九年から増加し、再び三〇万人を超える水準が続いた。二〇一一年の人口調査によるとクロアチアの人口は四二九万人であり、日本の人口規模に換算すると九〇〇万人の失業者が存在したことになる。

二〇一三年七月にクロアチアはEUに加盟した。二八番目の加盟国である。これはポーランドの場合と同様に国外移民の急増をもたらした。もっとも、加盟と同時に労働市場を開放した国は中東欧を中心とする一四ヶ国にとどまり、西欧諸国の多くは就労制限を導入していた。しかし、二〇一五年七月にドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、キプロスの八カ国が就労制限を撤廃し、クロアチア国籍者に労働市場を完全開放した。これによりクロアチアでは堰を切ったように国外に移住する人々が増加した。

二〇一八年七月発表のクロアチア国家統計局（DSZ）のデータによると、EU加盟以前の五年間（二〇〇八年から二〇一二年）の国外移住者の数は五万二四六四人だった。これはEU加盟後の五年間（二〇一三年から二〇一七年）に一四万九五五九人に増加した。約三倍増である。[10] しかし、この数字は外国に居住地を移したことを政府に届け出た者を集計したものである。外国に移住しても居住地の変更を届け出ない者は多いので実際に国外移住者の数はこれよりももっと多いはずである。そこで最近では外国政府が公表する移住者のデータに基づいて国外移住者の数を集計することが試みられている。クロアチアの日刊紙がこの方法でEU加盟後五年間にドイツ、オーストリア、アイルランドの三国に移住したクロアチア国籍者の数を集計した。それによると、その数は二一万七八四一人に達した。内訳は、ドイツ一五万七三三三人、オーストリア四万三三六九人、アイルランド一万七一三九人である。同紙はその他の国への移住者も入れると少なくとも国外移住者は二五万人に上ると推測している。これは二〇一七年の人口の六%を占め、日本の人口規模に換算すると七六〇万人に相当する数である。ところで、クロアチアの国外移住者の増加には国内的な要因もある。これは次のボスニア・ヘルツェゴヴィナと一括して後に論じたい。

四　ボスニア・ヘルツェゴヴィナの国外移住者の動向

ボスニア・ヘルツェゴヴィナはバルカン半島北西部に位置し、人口約三五〇万人の小国である。旧ユーゴスラヴィア連邦を構成した六つの共和国の一つであり、連邦解体後の一九九〇年代に起こった内戦では、国民がボシュニャク人、セルビア人、クロアチア人の陣営に分かれ、支配地の拡大を求めて相互に激しく戦った。紛争を終結させるため

に一九九五年末にデイトン和平協定が結ばれ、ボスニア・ヘルツェゴヴィナはボシュニャク人とクロアチア人が支配するボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦と、セルビア人が支配するセルビア人共和国の二つの構成体（Entity）と呼ばれる準国家単位から構成される連合国家に近い形の国となった。

ボスニア・ヘルツェゴヴィナは戦争の被害が最も大きかった国である。内戦終結後に急速に復興が進んだとはいえ、二〇一七年の一人当たりのＧＤＰは五一八〇ドル、世界第九九位にとどまる。ジャマイカ（九八位）とイラク（一〇〇位）の間に位置するといえばおおよそのイメージがつかめるだろうか。一人当たりのＧＤＰは旧ユーゴスラヴィアから独立した共和国の中では最も低い。第六〇位のクロアチア（一万三二七一ドル）と比べてもその三九％に過ぎない。

クロアチアと同様にボスニア・ヘルツェゴヴィナでも一九九〇年代に甚大な規模の雇用喪失が発生した。ユーゴスラヴィア統計年鑑によると内戦前の一九八八年の被雇用者数は一〇八・四万人であったが、一九九八年の被雇用者数は六五・二万人であった。一〇年間で四割の減少である。その原因はクロアチアの場合とまったく同様である。内戦および連邦解体による経済混乱と企業の民営化の失敗である。失われた雇用機会はその後も全く回復されなかった。そのため、この国は長年にわたり雇用機会の不足に悩まされてきた。とくに一五歳から二四歳の若者の失業率は六〇％を超え、今日に至るまで深刻な社会問題となっている。

この国では二〇〇〇年代に入り、国外へ移住する人々が増加した。とくに隣国のクロアチアがＥＵに加盟した二〇一三年以降、その傾向は加速した感がある。これにはクロアチアの国籍をもつ者が多く居住しているという事情がある。ここ数年は移民の増加とそれに伴う社会問題は新聞やテレビで毎週のように報道される問題になっている。たとえば、従業員の国外流出によって多くの製造業の現場が熟練労働者の不足の問題が起こり、医師や看護師の国外流出によって地方の医療機関では医療従事者の深刻な不足の問題が起こっている。

しかし、メディアで大きく取り上げられる一方で毎年移民がどれだけ発生しているのかは最近まで具体的な数字が明らかになっていなかった。その大きな理由は、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの国民は外国に長期に滞在することになっても政府や在外公館に居住地の申告（在留届）を提出することが義務付けられていなかったことにある。そのため、政府機関は国外に長期滞在する自国民の数の変動を把握できていなかった。

移民の数に関して政府が公表している唯一の統計は、外

国の居住地に常住することになったために国内の住民登録の抹消を申し出た国民の数である。政府が毎年公表している入国管理に関する報告書の中に記載され、二〇一〇年からのデータがある。これをまとめたのが表2である。それによると、国外に居住地を変更したため国内の住民登録の抹消を申請した国民の数は毎年ほぼ四〇〇〇人程度で推移し、大きな変化は見られない。しかし、このデータには二つの問題がある。一つは移民の数としては部分的な把握に止まることである。これらは国内から外国へ常住地の変更を自発的に届け出た人々である。しかし、外国に常住地を移した人々の大半は正式な届け出をしないと見られている[11]。もう一つはボスニアを出国した年月が分からないことである。分かるのは国内の住民登録を抹消した時期のみである。もっとも、不十分な統計であるが、常住地を移した国（受け入れ国）をみると、かつてはクロアチアやセルビアという隣国が多かったのに対して、最近ではドイツ、オーストリア、スロヴェニアといった欧州連合の国が多くなっている。これは最近の移民の動向を反映したものとして注目される。

このようにボスニアの移民の全体像は長らく明らかではなかった。この状況を打破し、移民の実態を把握しようと試みたのが、非政府組織（NGO）の「ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける持続的帰還と統合のための

表2　国外に居住地を変更したため国内の住民登録を抹消した国民の数

受け入れ国	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
クロアチア	1,207	1,770	1,155	1,675	1,868	1,014	888	843
セルビア	846	688	885	982	1,038	527	487	429
ドイツ	778	708	244	672	910	998	1,196	1,339
オーストリア	659	582	164	512	707	814	895	994
スロヴェニア	295	228		199	314		421	512
その他の国	497	83	237	179	472	594	10	42
計	4,282	4,059	2,685	4,219	5,039	3,948	4,034	4,270

資料：Ministarstvo sigurnost BiH, Migracijski profil Bosne i Hercegovine za 2011-za 2017.

連合（Unija za održivi povratak i integracij EU Bosni i Hercegovini、以下ではＵＺＯＰＩと略記」である。ＵＺＯＰＩは一九九〇年代の内戦に伴って発生した難民の帰還支援と社会統合に尽力しているボスニア各地の非政府組織の連合組織である。ＵＺＯＰＩは傘下の非政府組織の活動家と協力者を動員し、地方行政の末端組織（一七五〇の町内会 Mjesna zajednica）と連携しながら、難民の帰還実態と破壊された住宅の再建の状況を調べてきた。この手法を移民の数的把握に適用し、居住地区といういわば草の根レベルから国外に渡った人々と世帯を逐一記録してきた。

ＵＺＯＰＩがその調査結果を初めて公表したのは、二〇一五年八月一八日にサライェヴォで主催した「ボスニア国民の国外移住によって消滅しつつある都市」という題目での検討会議の場である。そこで議長のミラニサ・ズキッチ（Mirhunisa Zukić）は二〇一三年七月から二年間の集計の結果として約六万八〇〇〇人の人々が国外に移住したと述べた。UZOPI はその後も移住者の調査と記録を続け、メディアで暫定的な集計結果を紹介した。このうち最も体系だったものが二〇一七年一〇月三〇日の記者会見での発表である。それによると、二〇一三年一月から二〇一七年一〇月の間に国外に移住した人々は一五万一一〇一人（二〇一三年の人口比四・三％）であった[12]。実感のわかない数字かもしれないが、ボスニアの人口は日本の三六分の一である。だから、単純比例計算で日本に当てはめて考えると、五年弱の間に五四〇万人の移民が発生したことになる。非常に大きな数字であることが分かる。

国内の二つの構成体別の内訳では、ボスニア連邦六万八〇六八人（二〇一三年の人口比二・九％）、セルビア人共和国六万八二七八人（五・一％）、両構成体の共通部分としてのブルチコ行政区が一万四七五五人（一五・九％）であった。人口が少なく経済基盤の弱いセルビア人共和国で移民がより多く発生していることが注目される。ＵＺＯＰＩによれば、二〇一七年に入ってすでに三万五〇〇〇人の移民が発生しているが、地域的に見ると北部のポサヴィナ（クロアチアとの国境線であるサヴァ川南岸地域）で合計一万一〇〇〇人と多く発生している。その筆頭がブルチコ行政区の三五〇〇人である。ＥＵに所属するクロアチアに最も近い地域である。

五　クロアチアとボスニアにおける国外移住者急増の国内的要因

クロアチアとボスニア・ヘルツェゴヴィナで国外移住者が急増している背景にはこれらの国々の雇用機会の不足と就職難の問題があることは明らかである。しかし、話はそう単純ではない。それ以外にも大きな要因がある。これを

次に論じたい。

第一に雇用構造の問題がある。両国ともに公的部門に就業する被雇用者の割合が高いことである。クロアチアでは総雇用者数の四割、ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは三分の一が公的部門で働いている。公的部門とは政府機関、警察・軍隊、公立の教育機関・学校、公的企業、地方自治体を指す。公的部門の就業者は私的部門の就業者に比べ平均的に給料は高い。何よりも魅力は雇用が安定していることである。福利厚生も手厚く、有給休暇も取りやすい。そのため、公的部門の仕事は多くの人々が希望する勤め口である。これに対し、私的部門では外国資本が所有者になっている金融機関や企業のように給料が高い職場もあるが、それはごく一部の事例である。私的部門の職場の大多数は中小企業である。その中には経営が不安定なものが多く、給料の遅配や未払いもしばしば発生する。それゆえ、雇用機会があったとしても私的部門の職場は人々の国外移住を思いとどまらせることはできないとみられる。

しかし、もっと大きな問題は雇用構造に大きな割合を占める公的部門の職場での就職がどのように決まっているかである。両国ともに公的部門の就職は通常、「公募」が実施され、複数の候補者の資質を選考し、最良の候補者に決まることになっている。しかし、これはあくまでも建前の話であって、実際にそのような選考によって就職が決まることは大半の場合にあり得ない。このことはこの地域の人々の誰もが理解しているごく常識的な事柄である。

では就職はどうやって決まるかと人々に尋ねれば、たいていの場合に「縁故」によって決まるという答えが返ってくる。[13]「縁故に基づく就職（nepotizam）」は通常、人事権を有する者が家族・親族関係または友人・知人の関係にある者を採用することによって起きる。縁故主義に基づく採用は共同体的ないし家父長的な発想の残滓として今なお世界の各地に見いだすことができる。しかし、私の観察によれば、クロアチアやボスニア・ヘルツェゴヴィナでの縁故主義は文化的な伝統に基づく行動様式ではなく、政治的な力が関係して構造化された行動様式としてとらえられるものである。その場合に根源にあるのは政党の意志と影響力である。それゆえ、この縁故主義は両国では「政党雇用」と呼ばれている。

たとえば、クロアチアでは通常、四年ごとに国政選挙がある。選挙が終わると国家のあらゆる部署で人事異動が起きる。もし選挙の結果として政権交代が起きると人事異動の規模はさらに大きくなる。国家と政府の重要な役職者が完全に入れ替わることになるからである。

これらの人事はすべて政治任用（political appointee）である。政治任用においてもその人の専門的な政策能力に基づいて要職に任命することが建前であるが、実際にはあ

らゆる政権は自分たちに忠誠を誓う仲間や協力者をこれらの職位に就かせようとする。政権を担うのは政党であるので、これは必然的に政党任用の要素が色濃くなる。その結果、国政選挙後の人事異動では政党の幹部政治家を中心に、その友人、縁戚者、知人が次々とポストを獲得していく。政府と国家の各部署でトップの座を得た者は部下の人事権を握る。彼らはこれを利用し、それぞれの部署に自分たちの近親者や友人を採用・配置しようとする。

しかし、政府や国家レベルの職場だけが政党の影響下にあるのではない。もっと大きな雇用の余地があるのは政府の監督下にある企業である。クロアチアには、国家が一〇〇％の株式を持つ国有企業は二〇一四年に八三一社、過半数の株式を有する会社は一九一社、過半数以下の会社が三九八社あり、約二一万三〇〇〇人の従業員がいた。[14] 国家が過半数以上の株式をもつ一〇二一の企業は公的企業（javna poduzeća）と呼ばれ、その最高経営責任者（ディレクター）と経営委員会役員、監査役会役員は各省の大臣が任命するが、その数は約五〇〇〇名に上る。政権与党はこれらのポストに自分たちの近親者や友人を就任させる。公的企業のトップに就任した者はその企業の従業員の人事権を握る。彼らはその権限を利用し、自分たちの手足となるスタッフを任命していく。

政党の影響力に基づく縁故採用の全貌と正確な数はまだ明らかになっていないが、ザグレブ経済研究所のマルーシュカ・ヴィーゼク（Maruška Vizek）は、政権政党は四年の任期の間に公的企業だけでも二万人に就職の機会を与えることができるという試算を明らかにしている。このほかに公的企業の監督機関、政府の二〇の省庁、内閣府、省と政府が所管するエージェンシー、国立病院、国立公園などの管理者と職員を加えると、新たに雇用される者の総数は四万人に達するともいわれている。[15] このような状況下では公的部門の新規採用は縁故採用者で覆い尽くされ、大半が政党とその関係者の影響力に基づく就職になっている恐れがある。[16]

ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは縁故主義と政党雇用はもっと露骨に行われている。たとえば、よく知られている事例では、セルビア人共和国大統領ミロラド・ドディクの娘ゴーリッツァ・ドディク・トゥリシッチは同共和国の「経済関係・地域協力省」の大臣官房長である。この女性はわずか二ヶ月のボランティア勤務の後、二九歳の年齢でいきなり政府高官となった。彼女を任命したのは担当閣僚のジェリカ・ツヴィヤノヴィッチである。メディアの取材に対し、抜擢の理由は一〇数人の候補者の中で最優秀の能力を示したからだとこの閣僚は述べ、縁故採用でもないし、大統領の娘であるということも理由ではないことを強調した。しかし、公募による選考が行われたわけではなく、

すべて担当閣僚の個人的な判断でこの人事は決まった。[17] その二年後にツヴィヤノヴィッチはセルビア人共和国政府の首相に就任した。彼女を昇格させたのは大統領にして与党党首のドディクである。しかし、ほどなくしてツヴィヤノヴィッチの息子が大学卒業後すぐに「ボスニア・ヘルツェゴヴィナ電力供給会社」に就職したことが発覚した。同社はボスニア連邦とセルビア人共和国が共同出資する公的企業である。同時期にセルビア人共和国の財務大臣の娘も同社に就職していた。同社の職員採用では公募による職員選考は取り消しになり、この二人は優先的に採用されたという噂が流れているが、ツヴィヤノヴィッチはこれを否定した。[18] なお彼女の夫も高級官僚であり、建設局の局長を務めている。

もう一つ典型例を挙げると、中央政府の財務相ニコラ・シュピリッチは数多くの親族の就職を世話したことで有名である。彼の息子はベオグラードの大使館の一等書記官であり、二人の娘とその娘婿二人はいずれも政府機関で働いている。シュピリッチの親族の中には氏名を変えて、国家機関の管理職に就任した者がいる。縁故主義に対する批判に対して、「私は家族思いの人間だ」とシュピリッチは語り、何人もの親族に就職の世話をしたことを認めつつも、しかし違法なことはやっていないと開き直った。同様の例では、公的企業である「ボスニア連邦高速道路」の執行役員に就任した人物はボスニア連邦首相ネルミン・ニクシッチの弟であった。この会社の執行役員にはボスニア連邦の前首相の娘婿も就任していた。[19]

このような事例は枚挙に暇がないが、興味深いことは、この国の要人政治家の中にはこのような縁故採用の蔓延に危機感を感じ、これを是正することを呼びかけた人物もいたことである。中央議会で上院に相当する民族院の代議員を二〇一〇年年から二〇一四年に務めたメフメド・ブラダリッチである。彼は社会民主党に所属し、ボスニア連邦選出のボシュニャク人代表の一人であった。この人物が記者の取材に応じて語った次の発言は注目に値する。「国政機関の内部に入って確信したことは縁故採用が計り知れない程度で広がっていることである。実際に国家機関ではどこの職場を覗いても誰かと誰かが親戚であったり、友人同士であったりすることが分かる。政府要人は子どもや兄弟のような近親者だけでなく、七親等の親族まで就職させているようだ。それゆえこのような縁故採用を規制するメカニズムを設定することを私は主張した。なぜなら、このままでは国家機関に家族全員が雇用されていることになり、そこでは有能な人材ではなく好ましい人物と追従者のみになってしまうと考えられるからである」。ブラダリッチは「国家機関における縁故採用の程度を確認し、これを阻止する方法を確定するための提案」と題する上申書を中央議

会の両院の委員会に提出したが、これは却下された。彼の警告に反応した議員は一人もいなかった[20]。

ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは政府の監督下にある公的企業は完全に政党の支配下にある。選挙が終わると主要政党は非公式に話し合い、選挙結果に基づいて公的企業の支配権を分配する。それゆえ、公的企業は政党にとって選挙の「戦勝品」であると考えられている。トランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）は腐敗や汚職の監視と撲滅に取り組む国際的な非政府組織であるが、ボスニア・ヘルツェゴヴィナにもその国内組織（ＴＩＢｉＨ）がある。その活動家は政党と公的企業との関係を次のように述べる。「極端に言えば、公的企業とその支配権は政党にとって選挙に候補者を出す唯一かつ基本的な動機である。政党は公的企業を通して寄付金を入手し、親族と党員に雇用を確保する。そのために政党は常に選挙を闘う。公的企業は政党にとって戦勝品である。このことは（選挙後に）公的企業の経営幹部のポストを公然と山分けしようとすることに示されている[21]」。

ＴＩＢｉＨによると、大きな問題はボスニア・ヘルツェゴヴィナの法律は公務員の採用を公募による選考で行うように義務付けていないことである。どのような方法により職員の採用を行うかについては事業主である公的機関と公的企業の判断に委ねられている。内部規定により公募の実施を義務づけてもよいし、そのような内規を定めなくともよい。したがって、公募によらない職員採用を行っても法律の規定に反することにはならない。ＴＩＢｉＨが二〇一四年に公的機関と公的企業に対して実施した調査によると、回答のあった組織の六割は公募の実施を内部規定によって定めていなかった。法律は公的機関と公的企業に対し職員の採用を行う際には就業斡旋所に届け出をするように義務づけているが、これを公示し、公告することを義務づけていない。そのため、職員採用が公募による選考で行われない場合、職員募集の情報が一般市民の眼に届きにくくなっている[22]。

しかし、狭い地域社会の中ではだれがどこに就職したかということはすぐに知れ渡る。そこでの就職の正当性に疑いの目を向ける人々も多い。ＴＩＢｉＨは無料の法律相談センターを常設しているが、市民から受ける相談の中で最も数が多いのは公務員の採用に関する苦情であるという。言い換えると、公募による選考が実施されず、家族・親族、友人・知人、政党のコネクションに基づいて採用が決まり、職権乱用が行われているのではないかということである。

クロアチアとボスニア・ヘルツェゴヴィナで蔓延する縁故主義的な採用は両国の経済と社会に深刻な悪影響を与えている。第一に公的セクターの雇用の肥大化である。厳しい就職難の中では公的セクターでの仕事は羨望の的であ

り、縁故主義と政党雇用の絶好の標的になる。これは数字に表れている。二〇〇八年に公的企業を除いたこの国の公的セクターの被雇用者は約一六万五〇〇〇人であったが、二〇一五年にこれは約一九万人に増加した。七年間に二万五〇〇〇人の増加であり、平均すると毎年三五〇〇人程度増加した[23]。EU委員会の分析によるとボスニア・ヘルツェゴヴィナの公的セクター職員の三〇%、六万人は余剰人員である。クロアチアはそれほど大きな増加ではないが、二〇一五年末に政権交代があり、二〇一七年末の国家公務員の数は二年前に比べて二〇〇〇人増加している[24]。

第二に縁故採用では専門的な資格や能力は無視され、縁故の有無によってのみ採用が決まる。もし能力的に問題がある人が採用され、仕事を十分に遂行できない場合には組織やクライアントに大きな迷惑をかけることになる。職位が高位で重要なポジションであるほど迷惑の程度は大きく、場合によっては大きな失敗や損失を招きかねない。実際、この国の各地を回って住民に話を聞いていると、「行政の中には能力に合わない仕事をしている職員がいるので困る」という声を聞くことがある。

第三に縁故主義的な採用が行われるところではいくら能力や資格があっても有力な縁故がなければ仕事に就くことができない。これは自ら努力をし、資格や能力を身につけた人にとってはやりきれない状況である。クロアチアとボスニア・ヘルツェゴヴィナでは若年世代の就職難が大きな問題であるが、就職に結びつく縁故をもたない人々の中では国内での就職をあきらめて国を出て行くことを選択する者が増えている。

ウェッブサイトや新聞には外国での高収入の就職を仲介する業者の広告があふれており、縁故をもたない若者はこれに応募する形で出て行くことが多い。両国では政党や政治家との縁故をもつ者ともたない者の間に大きな社会的分断がある。近年、両国で国外移住者が増えている背景にはこのような国内的要因がある。

六　おわりに

以上、ポーランド、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの移民問題を見てきた。経済発展が続くポーランドでは労働力不足が深刻であり、いかに外国人労働者を確保するかが大きな課題になっている。これは西欧社会と共通する問題である。反対にクロアチアとボスニア・ヘルツェゴヴィナでは国外移住者の増加にいかに歯止めをかけるかが課題である。現在のペースで国外移住者が増加すれば、人口の減少が加速し、国力の衰退を招くことになるからである。

クロアチアとボスニア・ヘルツェゴヴィナでは社会保障制度、とくに年金制度の維持が危ぶまれている。両国で

は年金受給者の数は年々増加し、現役世代の数（被保険者数）に接近しつつある。年金受給者と被保険者数の比率は、クロアチアでは一対一・二四（二〇一八年一〇月）である。[25] ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは、ボスニア連邦が一対一・一四（二〇一五年八月）[26]、セルビア人共和国が一対一・一五（二〇一七年一二月）[27]である。超高齢社会に突入している日本でも公的年金の受給者数と被保険者数の比率は一対一・六八（二〇一六年一二月）である。[28] クロアチアとボスニア・ヘルツェゴヴィナの年金制度がいかに苦境にあるかが推察できるだろう。財政難のため年金の支給額は極めて低い。二〇一七年のクロアチアの年金の平均支給月額は約二三〇〇クーナ（三万九一〇〇円）であり、これはドイツで五年働くと支給される老齢年金と同程度の水準であるといわれる。[29] ボスニア・ヘルツェゴヴィナではもっと給付水準は低い。二〇一七年の年金の平均支給月額はボスニア連邦で三七一兌換マルク（二万三七四四円）、セルビア人共和国で三五一兌換マルク（二万二四六四円）に過ぎない。両国ともに年金生活者は非常に苦しい生活を強いられている。

第三者から見ると国外移住者の増加、とくに若い世代の国外流出は非常に由々しき問題に映るが、両国ともに政府の対応は鈍い。それはなぜなのか。一つには一九九〇年代に起こった内戦では両国ともに多数の難民・避難民を出した。とくにボスニア・ヘルツェゴヴィナでは人口の半数（二〇〇万人超）が難民・避難民となった。それに比べると近年の国外移住者数は知れている。もう一つには、国を捨てていく国民が多いということは為政者にとっては「不都合な真実」である。その背景を探ると政党雇用の問題に加えて社会的な不正や政治家の汚職・腐敗の問題があり、政治家にとっては触れたくないあまたの問題が浮かび上がってしまうことがある。

しかし、当面の大きな要因は失業問題が緩和していることにある。クロアチアではＥＵ加盟直前の二〇一三年六月に就業斡旋局に三一万八一一〇人の失業者が登録されていた。しかし、五年後の二〇一八年六月にはその数は一三万八三八三人に減少した。約一八万人、五六％の減少である。もう一つの労働統計である「労働力調査」の結果でも失業者数は一二万六〇〇〇人減少し、雇用者数は二〇万人増加した。二〇一五年にクロアチアはリーマン・ショック後から続いた長い景気後退のトンネルを脱した。現在も景気拡大のトレンドは継続している。とくに観光業は好調であり、サービス業の雇用者が増えている。国外移住者の増加と国内の雇用者増加が相まってクロアチアでは失業者数が大幅に減少した。

もう一方のボスニア・ヘルツェゴヴィナでも失業者数は減少している。「労働力調査」によると、二〇一三年四月に三一万一〇〇〇人を数えた失業者数は二〇一八年四月に

一八万五〇〇〇人に減少した。ただし、クロアチアと異なるのはこの間に雇用者数が増加していないことである。それは全く同じ水準である。これに対し、生産年齢人口（一五歳から六四歳の人口）はこの間に二七万二〇〇〇人も減少した。生産年齢人口の減少には六五歳以上になった人の退出もある。そこで六五歳以上人口の増加分の六万九〇〇〇人を差し引くと二〇万三〇〇〇人の純減である。これは国外移住者の増加によるものと考えられる。

国外移住者の増加には医療従事者など「頭脳流出」の問題があるが、クロアチアとボスニア・ヘルツェゴヴィナでは長年の懸案であった失業問題が緩和しているという状況があり、現状では政府は何も対策を取ろうとしていない。しかし長期的に必ず影響が出る問題であることは間違いない。今後も注視していきたい。

最後にポーランド、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの三国に共通する問題を一つ指摘しておきたい。それは一五歳以上の人口で労働力化している人口の比率、つまり労働力率（労働参加率）の低さである。ここでいう労働力化とは労働市場への参加を意味し、就業している者だけでなく求職中の者（失業者）も含まれる。労働可能人口の中で中核的な労働年齢となる一五歳から六四歳までの人口（生産年齢人口）の労働力率を各国の労働力調査によって調べると、それは二〇一六年にポーランド六八・八％、クロアチ六五・一％、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ五四・二％である。西欧諸国は概して七五％前後であり、中でもドイツの労働力率は七八％と高い。日本は七六・九％である。したがって、ポーランドとクロアチアの労働力率は西欧諸国に比べると相当低く、ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは一段と低いということができる。

なぜこの三国では労働力率が低いのか。その大きな要因は比較的若い年齢で退職する者が多いことである。表3と表4をみていただきたい。いずれの国も働き盛りの年齢層の労働力率は比較的高い。それが高年齢層になると急落する。たとえば、ポーランドでは二〇一六年に二五歳から五四歳の労働力率は八四・九％と高い。実際に仕事をしている比率、つまり就業率も八〇・二％である。ところが、五五歳から六四歳になると、労働力率は五八・五％、就業率は五五・七％に低下する。クロアチアでも二〇一六年に二五歳から四九歳の労働力率は八四・四％、就業率は七二・三％と高いが、五〇歳から六四歳になると労働力率は五一・〇％、就業率は四七・一％に低下する。ボスニア・ヘルツェゴヴィナでも二〇一六年に二五歳から四九歳の労働力率は七三・二％、就業率は五四・四％であるが、五〇歳から六四歳になると労働力率は五一・〇％、就業率は四四・七％と大きく低下する。とくにクロアチアとボスニア・ヘルツェゴヴィナでは女性は早期に労働市場からリタ

表３　東欧三国の性別年齢別の労働力率（2016 年）

	ポーランド			クロアチア			ボスニア・ヘルツェゴヴィナ		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
全年齢	56.2	64.8	48.3	51.1	57.4	46.0	43.1	54.9	32.1
15-64	68.8	75.7	62.6	65.1	69.7	61.6	54.2	66.2	41.9
15-24	34.5	39.8	28.9	35.5	40.5	32.5	30.2	38.1	23.3
25-54	84.9	90.8	86.6						
25-49				84.4	87.2	81.9	73.2	86.0	60.0
50-64				51.0	57.8	45.9	43.7	57.4	31.6
55-64	58.5	58.6	58.2						
65 以上	7.8	8.4	7.6	3.0	4.7	1.9	5.3	8.6	3.7

資料：各国の労働力調査（Labor Force Survey）および OECD.Stat, Labour force participation rate 2006-2016.

表４　東欧三国の性別年齢別の就業率（2016 年）

	ポーランド			クロアチア			ボスニア・ヘルツェゴヴィナ		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
全年齢	52.8	60.9	48.3	43.1	48.4	38.5	32.2	42.5	22.4
15-64	64.5	71.0	55.9		58.5	51.4	40.2	51.1	29.1
15-24	28.4	32.8	28.9	24.0	27.7	20.1	13.8	18.3	8.7
25-54	80.2	86.3	74.5						
25-49				72.3	74.6	69.8	54.4	67.6	40.7
50-64				44.7	49.9	39.7	36.8	49.0	25.2
55-64	55.7	55.7	55.9						
65 以上	7.7	8.3	7.4	3.0	4.7	1.9	4.8	5.4	2.6

資料：各国の労働力調査（Labor Force Survey）および OECD.Stat, Labour force participation rate 2006-2016.

イアする傾向が強い。二〇一六年にクロアチアでは五〇歳から六四歳の女性の労働力率は四五・九％、就業率は三九・七％であり、ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは五五歳から六四歳の女性の労働力率は三一・六％、就業率は二五・二％と極端に低い。

この三国で早期に退職する者が多いのは複合的な要因があると考えられるが、一つには地域性や国民性の要因がある。とくに東欧諸国では社会主義の時代からの習慣があり、早めに仕事を辞めて年金生活者になり、悠々自適のセカンドライフを楽しみたい人が多い。すでにみたようにクロアチアとボスニア・ヘルツェゴヴィナのような国ではではそもそも雇用機会が少ないことが大きな問題である。そこでは労働者の早期退職は若年世代の雇用を促進する効果があると考えられる。しかし、ポーラン

ドのような労働力不足が起こっている国では高年齢者の就業継続が課題となるだろう。

もっとも、長年の習慣を変えて高年齢者に就業を継続してもらうことは簡単ではない話である。表５のように、勤勉な国民性で知られるドイツでも六五歳から六九歳の労働力率は二〇一六年に一五・五％であり、七〇歳から七四歳になると七・一％である。高齢者の労働力率が比較的高いイギリスでも六五歳から六九歳の労働力率は二一・四％、七〇歳から七四歳は一〇・七％にとどまる。表にはないがポーランドでは六五歳から六九歳のは九・九％、七〇歳から七四歳は三・九％である[30]。これらの国では高齢者の労働市場への参加が限定されているので労働力不足がより強く意識され、国外からの労働力供給に頼る度合いが大きくなっていると考えられる。

翻って日本の数字をみると、二〇一六年に六五歳から六九歳の労働力率は四四・〇％、七〇歳から七四歳では二五・六％であり、世界トップクラスの高さである。労働力不足に悩む欧州諸国からみればうらやましい限りの数字である。日本ではこのような高齢者の労働力率の高さが少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少を補い、労働力不足の深刻化を和らげてきたとみることができる。

今後も少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少は一層いっそう進む見込まれるので、高齢者の就業継続はさらに求め

表５　英独日の性別年齢別の労働力率（2016 年）

	EU28カ国平均			イギリス			ドイツ			日本		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
15-64	73.2	78.8	67.5	78.1	83.3	73.0	78.0	82.2	73.6	76.9	85.4	68.1
15-24	42.4	44.9	39.7	61.9	62.6	61.1	49.3	51.0	47.4	44.8	44.6	44.9
25-54	85.5	91.5	79.6	86.1	92.3	80.0	87.4	92.0	82.7	86.0	95.5	76.3
55-64	59.1	66.6	52.0	65.9	72.5	59.7	71.3	76.9	65.9	73.6	86.4	61.0
65-69	12.3	15.9	9.1	21.4	26.0	17.0	15.5	19.4	11.9	44.0	54.8	33.8
70-74	5.6	7.9	3.7	10.7	14.4	7.3	6.6	9.2	4.3	25.6	33.0	19.1
75 以上	1.6	2.8	0.8	3.0	4.8	1.6	2.9	4.5	1.7	8.7	13.6	5.6

資料：OECD.Stat, Labour force participation rate 2006-2016.

られている。しかし、これは国民経済の維持という観点からの要請である。日本の高齢者の労働力率の高さは働くことを生きがいとするような人生観に支えられてきたと思うが、セカンドライフのライフスタイル選択はもっと多様であってよいはずである。大事なことは、仕事であれ、その他のことであれ、何かポジティブな活動を行うことであろう。この点からも油井先生と藤井先生には退職後も多方面でご活躍いただき、後進の刺激になられることを望みたい。

註

（1）IMF, World Economic Outlook Databases（October 2018）, https://www.imf.org/external/datamapper/datasets/WEO, access: 12.11.2018.

（2）Migration statistics in Poland, The Central Statistical Office, 2018, http://www.instat.gov.al/media/3875/konf_migracioni_statstics-poloni.pdf.

（3）"Poland fears economic hit as EU opens door to Ukrainians", DW, 30.01.2018, https://www.dw.com/en/poland-fears-economic-hit-as-EU-opens-door-to-ukrainians/a-42367764, access: 18.11.2018.

（4）「労働移民膨らむウクライナ、ポーランドへ１００万人、欧州と文化的親和性高く」、日本経済新聞、二〇一八年一月一六日。

（5）"Poland fears economic hit as EU opens door to Ukrainians", DW, 30.01.2018.

（6）「労働移民膨らむウクライナ、ポーランドへ一〇〇万人、欧州と文化的親和性高く」、日本経済新聞、二〇一八年一月一六日。「中東欧諸国、移民にＮＯ、でも労働力は」、日経産業新聞、二〇一八年九月二三日。

（7）「中東欧諸国、移民にＮＯ、でも労働力は」、日経産業新聞、二〇一八年九月二三日。

（8）Tihomir Domazet, Investicije kao uzrok krise i investicij EU novoj ekonomici rsata i pune zaposlenosti, Economics / Ekonomija . vol. 21 no. 1, 2014, p.2.

（9）"BDP niži nego 1986.: Hrvatska već četvrt stoljeća bez ekonomskog napretka", Novi list 09.10.2014., http://novilist-dev.neomedia.hr/Vijesti/Hrvatska/BDP-nizi-nego-1986.-Hrvatska-vec-cetvrt-stoljeca-bez-ekonomskog-napretka.

（10）DSZ, MIGRACIJA STANOVNIšTVA REPUBLIKE HRVATSKEU 2017.

（11）国内の住宅を残しておき、夏休みやクリスマスに帰国する人も非常に多い。

（12）ＵＺＯＰＩの発表に関する記述は次の報道による。"Podaci sve gori: Da li slijedi masovno iseljavanje iz BiH", Vijesti N1, 30.10.2017., http://ba.nlinfo.com/a223750/Vijesti/Vijesti/Podaci-sve-gori-Da-li-slijedi-masovno-iseljavanje-iz-BiH.html.（最終閲覧日二〇一八年九月三〇日）."Zadnje četiri godine BiH napustilo 150 tisuća ljudi", tportal.hr, 30.10.2017, https://www.tportal.hr/vijesti/clanak/zadnje-cetiri-godine-bih-napustilo-150-tisuca-ljudi-20171030.（最終閲覧日二〇一八年九月三〇日）."Od

2013. godine do danas iz BiH iselilo 150 hiljada ljudi", Klix.ba, 30.10.2017, https://www.klix.ba/vijesti/bih/od-2013-godine-do-danas-iz-bih-iselilo-150-hiljada-ljudi/171030011.（最終閲覧日二〇一八年九月三〇日）. "Znate li koliko je ljudi napustilo BiH u 2017.godini?, BUIKA, 03.01.2018, http://www.6yka.com/novost/133767/znate-li-koliko-je-ljudi-napustilo-bih-u-2017.godini.（最終閲覧日二〇一八年九月三〇日）. "Oni štite nekoga koga više nema u BiH, ljudi odlaze" | N1 Vijesti 30.10.2017, http://ba.n1info.com/a223668/Vijesti/Vijesti/Oni-stite-nekoga-koga-vise-nema-u-BiH-ljudi-odlaze.html（最終閲覧日二〇一八年九月三〇日）.

(13) 二〇一三年一〇月にクロアチアの職業仲介ウエブサイト（Posao.hr）が実施したインターネット調査（一四三三名が回答）も同様の結果を示している。その結果によると、縁故によって決まる就職が最も多いと回答した者は全体の七四・八％であった。これに対し、公募による選考が最も多いと答えた者は一・五％に過ぎなかった。さらに縁故に基づき就職した者を個人的に知っているかと尋ねたところ、知っていると回答した者は八八・二％に達した。事ほどさように縁故に基づく就職はこの国では日常茶飯の出来事になっている。以上、"Gotovo 3/4 ispitanika smatra da sEU Hrvatskoj poslovi najčešće dobivaju uz pomoć 'veze'", Posao.hr 20.11.13, http://www.posao.hr/clanci/vijesti/istrazivanja/gotovo-ispitanika-smatra-da-sEU-hrvatskoj-poslovi-najcesce-dobivaju-uz-pomoc-veze/5792/（最終閲覧日二〇一八年一二月二四日）.

(14) "NAJPOŽELJNIJI POSAO U HRVATSKOJ Javna poduzeća, radi se manje, a plaća je veća za 2.000 kuna", Jutarnji list 22.02.2014., http://www.jutarnji.hr/vijesti/najpozeljniji-posao-u-hrvatskoj-javna-poduzeca-radi-se-manje-a-placa-je-veca-za-2.000-kuna/865819/. 最終閲覧日二〇一八年一二月二五日.

(15) "Uhljebi, naprijed! Partije zaposle 40.000 ljudi kada ugrabe vlast, na red su došli HDZ-ovci", Slobodna Dalmacija 07.03.2015.http://www.slobodnadalmacija.hr/novosti/hrvatska/clanak/id/266012/uhljebi-naprijed-partije-zaposle-40000-ljudi-kada-ugrabe-vlast-na-red-su-dosli-hdz-ovci, 最終閲覧日二〇一八年一二月

(16) 以上は中央政府のレベルでみた縁故主義採用ないし政党雇用であるが、地方自治体のレベルでもまったく同様の現象が起こっている。

(17) "IMPERIJA DODIK 5"、Slobodan Vasković - Sa druge strane 20. Januar 2013 (http://slobodanvaskovic.blogspot.jp/2013/01/imperija-dodik-5.html, 最終閲覧日二〇一八年一二月二五日).

(18) "Sin Željke Cvijanović dobio posao u Elektroprenosu BiH, ona u tome ne vidi ništa sporno", Oslobođenje 13.07.2014.（http://www.6yka.com/novosti/sin-zeljke-cvijanovic-dobio-posao-u-elektroprenosu-bih-ona-ne-vidi-da-je-to-sporno, 最終閲覧日二〇一八年一二月二五日).

(19) "Cijele porodicEU državnim institucijama: Zvaničnici zaposlili rodbinu i do sedmoga koljena", Dnevni Avaz 19.05.2012' https://hamdocamo.wordpress.com/2012/05/19/cijele-porodicEU-drzavnim-institucijama-zvanicnici-zaposlili-rodbinu-i-do-sedmoga-koljena/, 最終閲覧日二〇一八年一二月二五日.

(20) "Cijele porodicEU državnim institucijama: Zvaničnici zaposlili rodbinu i do sedmoga koljena", Dnevni Avaz.op.cit. ブラダリッチの所属政党のボスニア・ヘルツェゴヴィナ社会民主党(Socijaldemokratska Partija Bosne i Hercegovine : SDP BiH))は二〇一〇年にボスニア連邦で政権政党になった際に国家機関で縁故主義的な採用人事を数多く行ったため、メディアの批判にさらされていた。それゆえ、ブラダリッチの縁故主義に対する批判は自分の所属政党にも向けられるべきものであった。二〇一四年の中央議会の民族院選挙では社会民主党は得票率が伸びず、獲得議席がゼロになり、ブラダリッチ自身も再選されなかった。

(21) "Pod lupom rad javnih preduzeća: Nemar, nepotizam, korupcija i netransparentnost",Buka, 30. 09.2017, http://www.6yka.com/novosti/pod-lupom-rad-javnih-preduzeca-nemar-nepotizam-korupcija-i-netransparentnost, 最終閲覧日二〇一八年一二月二六日.

(22) TIBiH, Istraživanja o transparentnosti javnih konkursa, 2014.

(23) "Glomazni javni sektor vodi bh. ekonomiju ka potpunoj propasti", http://depo.ba/clanak/135465/glomazni-javni-sektor-vodi-bh-ekonomiju-ka-potpunoj-propasti-16-gradana-izdrzavaostalih-84, 最終閲覧日二〇一八年一二月二七日.

(24) "2017. JE BILA GODINA UHLJEBA Mladi bježe, zemlja se prazni, a javni sektor nezaustavljivo raste", https://www.index.hr/vijesti/clanak/2017-je-godina-velikih-uhljebljenja-mladi-bjeze-zemlja-se-praznila-a-javni-sektor-nezaustavljivo-raste/1016683.aspx, 最終閲覧日二〇一八年一二月二七日. クロアチアは二〇一五年から二〇一七年に人口が二二万五〇〇〇人も減少した。これを考慮し、一人当たりの国家公務員の数を算出すると、一年半で六・五%の増加があったことになる。以上、"Broj stanovnika pada, zaposlenost u javnom sektoru raste", 最終閲覧日二〇一八年一二月二七日.

(25) Statisticke informacije HZMOa, 2018. 11.

(26) "Na penzionera u FBiH 1,14 zaposlenih",Antena 24.08.2015, http://www.antena-radio.ba/ekonomija/item/6466-na-penzionera-u-fbih-1-14-zaposlenih, 最終閲覧日二〇一八年一二月二九日.

(27) "RS i dalje ima najgori odnos broja osiguranika i penzionera u region", Vijesti. Ba 25.02.2018, https://vijesti.ba/clanak/395568/rs-i-dalje-ima-najgori-odnos-broja-osiguranika-i-penzionera-u-regionu, 最終閲覧日二〇一八年一二月二九日.

(28) 厚生労働省年金局、平成28年度厚生年金保険・国民年金事業の概要、二〇一七年一二月。

(29) "U Njemačkoj za 5 godina zarade našu mirovinu", Večernji list 08.11.2017., https://www.vecernji.hr/vijesti/u-njemackoj-za-5-godina-zarade-nasu-mirovinu-1206244, 最終閲覧日二〇一八年一二月二九日.

(30) OECD.Stat, Labour force participation rate 2006-2016による。